

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	209,869	233,208	449,050
経常利益(は経常損失)(百万円)	2,293	6,554	1,159
四半期(当期)純利益(は純損失)(百万円)	1,963	3,895	701
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,312	467	825
純資産額(百万円)	104,725	104,777	109,411
総資産額(百万円)	207,704	205,068	228,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は純損失)(円)	36.17	73.75	13.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	73.66	-
自己資本比率(%)	46.7	46.6	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,610	10,766	12,709
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,022	2,177	6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,146	8,519	14,728
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	16,081	15,364	15,386

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.36	59.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適宜処理しております。
6. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、前連結会計年度末に発生した東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつありますが、欧米の景気減速懸念による円高・株安の進行や電力不足に伴う電力使用制限への対応など、国内外とも懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況となっております。一方で、携帯電話端末販売市場においては従来端末からスマートフォン等の高機能端末への買い替え需要等があり、引き続き好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは販売を拡大していた注力商材を中心にストックコミッション（ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料）対象契約件数が順調に積み上がり、将来に渡って安定的・継続的に得られる収益を確保する一方で、一部先行投資を要する事業に対しては生産性の向上を優先し、より効率的かつ成長性のある商材の販売に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が233,208百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益が7,720百万円（前年同期は営業損失1,533百万円）、経常利益が6,554百万円（前年同期は経常損失2,293百万円）、税金等調整前四半期純利益が6,787百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,472百万円）、四半期純利益が3,895百万円（前年同期は四半期純損失1,963百万円）となり、前年同期に比べ損益状況が改善いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

法人事業

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービス等を行っております。

当社グループがメイン顧客とする中小企業は、収益改善の兆しが見られつつあるものの、景気判断の先行きについては慎重な見方をする企業が多い中で、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様かつ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、販売を拡大していた注力商材を中心にストックコミッション対象契約件数が順調に推移し、将来に渡って安定的・継続的に得られる収益を確保する一方で、一部先行投資を要する事業に対しては生産性の向上を優先した結果、前年同期に比べ大幅に損益状況が改善いたしました。また、成長著しいデータ通信端末などの商材の販売に注力するなど、顧客単価の増大にも努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における法人事業の売上高は87,966百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4,867百万円（前年同期は営業損失4,052百万円）となりました。

SHOP事業

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売を行っております。

モバイル市場におきましては、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、モバイル向けコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増す中で、当社グループは、店舗における顧客サービスの品質向上とともに、様々な業種との提携によってスマートフォンなどの高機能端末の積極的な販売を行っております。

このような状況の中、引き続き販売網の拡大に努めた結果、当社グループの携帯電話販売は順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるSHOP事業の売上高は139,191百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は4,128百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

保険事業

保険事業におきましては、当社グループの強みである販売力を活かし、コールセンターを中心とした販売網にて全国のお客さまへ保険商品のご提案を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組むと同時に、顧客基盤を有する企業と提携することで顧客リストの拡充を行うなど生産性の向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における保険事業の売上高は4,564百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は432百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

メディア広告事業

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入で競争が激化したものの、継続して新規媒体の開拓とクライアントの獲得に努めた結果、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国320ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」の大規模な改修を実施するなどの集客力を高める対策を行いながら、粗利率の高い自社メディアの強化により収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア広告事業の売上高は3,236百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は87百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	228,885	205,068	23,817
負債	119,474	100,290	19,183
純資産	109,411	104,777	4,634

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて23,817百万円減少の205,068百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べて19,183百万円減少の100,290百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べて4,634百万円減少の104,777百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,610	10,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,022	2,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,146	8,519

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、10,766百万円のプラスとなりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、2,177百万円のマイナスとなりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、8,519百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、15,364百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,349,642	58,349,642	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,349,642	58,349,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		58,349,642		54,259		25,847

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	20,354	34.88
重田 康光	東京都港区	7,899	13.54
株式会社 光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	5,928	10.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,286	2.20
有限会社 テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
玉村 剛史	東京都文京区	941	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	771	1.32
エムエルピーエフエス カस्ट ディー アカウント (常任代理人)メリルリンチ日本 証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	579	0.99
計		41,061	70.37

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,286千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 771千株

2. 有限会社 光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。

3. 重田康光氏は有限会社 テツ及び有限会社 マサの取締役社長を務めております。

4. 有限会社 ミツは重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

5. 株式会社光通信は平成23年10月1日から東京都豊島区西池袋一丁目4番10号に移転しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,928,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,386,500	523,865	同上
単元未満株式	普通株式 34,642	-	同上
発行済株式総数	58,349,642	-	-
総株主の議決権	-	523,865	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義保有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	5,928,500	-	5,928,500	10.16
計	-	5,928,500	-	5,928,500	10.16

(注)株式会社光通信は平成23年10月1日から東京都豊島区西池袋一丁目4番10号に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,400	14,661
受取手形及び売掛金	71,906	55,745
有価証券	30	699
たな卸資産	11,255	10,989
未収入金	6,313	6,063
繰延税金資産	2,967	3,753
その他	5,512	5,347
貸倒引当金	360	634
流動資産合計	113,024	96,626
固定資産		
有形固定資産	8,708	8,818
無形固定資産		
のれん	5,243	5,255
その他	895	996
無形固定資産合計	6,138	6,251
投資その他の資産		
投資有価証券	68,085	62,412
繰延税金資産	17,719	16,078
その他	23,040	23,076
貸倒引当金	7,831	8,196
投資その他の資産合計	101,014	93,371
固定資産合計	115,861	108,441
資産合計	228,885	205,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,179	23,167
短期借入金	22,579	20,511
1年内償還予定の社債	624	8,480
未払金	38,532	30,480
未払法人税等	1,115	505
賞与引当金	752	920
その他	7,312	4,996
流動負債合計	99,096	89,060
固定負債		
長期借入金	3,714	3,084
社債	14,120	5,812
役員退職慰労引当金	181	188
その他	2,359	2,144
固定負債合計	20,377	11,229
負債合計	119,474	100,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	30,723	31,426
自己株式	11,875	13,375
株主資本合計	98,400	97,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,999
為替換算調整勘定	25	30
その他の包括利益累計額合計	1,601	2,030
新株予約権	1,281	1,221
少数株主持分	8,127	7,981
純資産合計	109,411	104,777
負債純資産合計	228,885	205,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	209,869	233,208
売上原価	114,549	126,790
売上総利益	95,320	106,418
販売費及び一般管理費	1 96,853	1 98,698
営業利益又は営業損失()	1,533	7,720
営業外収益		
受取利息	153	148
受取配当金	293	430
投資有価証券売却益	73	-
負ののれん償却額	157	147
その他	342	530
営業外収益合計	1,020	1,256
営業外費用		
支払利息	296	396
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	505	174
持分法による投資損失	19	1,287
投資事業組合運用損	535	185
貸倒引当金繰入額	37	108
その他	386	260
営業外費用合計	1,780	2,422
経常利益又は経常損失()	2,293	6,554
特別利益		
投資有価証券売却益	1,189	371
子会社株式売却益	57	123
持分変動利益	340	247
新株予約権戻入益	-	128
段階取得に係る差益	98	-
負ののれん発生益	162	-
その他	292	-
特別利益合計	2,141	870
特別損失		
固定資産除売却損	194	182
投資有価証券評価損	33	144
子会社株式売却損	437	26
持分変動損失	135	11
減損損失	68	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	-
貸倒引当金繰入額	-	170
その他	252	-
特別損失合計	1,319	637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,472	6,787

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	808	328
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	2 487	-
法人税等調整額	243	2,292
法人税等合計	77	2,621
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,549	4,165
少数株主利益	414	270
四半期純利益又は四半期純損失()	1,963	3,895

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,549	4,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,753	3,678
為替換算調整勘定	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	3,763	3,697
四半期包括利益	5,312	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,703	264
少数株主に係る四半期包括利益	391	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,472	6,787
減価償却費	801	1,099
のれん償却額	397	514
負ののれん発生益	162	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	769	683
受取利息及び受取配当金	446	578
支払利息	296	396
子会社株式売却損益(は益)	380	97
投資有価証券売却損益(は益)	1,242	362
投資有価証券評価損益(は益)	538	318
持分法による投資損益(は益)	19	1,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	-
段階取得に係る差損益(は益)	98	-
固定資産除売却損益(は益)	140	182
減損損失	68	102
売上債権の増減額(は増加)	3,907	15,446
たな卸資産の増減額(は増加)	1,045	564
仕入債務の増減額(は減少)	1,900	5,271
未払金の増減額(は減少)	3,951	7,757
その他	1,779	329
小計	2,491	13,645
利息及び配当金の受取額	585	695
利息の支払額	285	404
法人税等の支払額	9,085	3,641
法人税等の還付額	5,665	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,610	10,766

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,072	1,210
投資有価証券の取得による支出	10,094	4,160
投資有価証券の売却による収入	6,468	2,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	914	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	380	222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	585	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	378	29
事業譲渡による収入	767	-
貸付けによる支出	2,595	664
貸付金の回収による収入	2,254	1,173
その他	576	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,022	2,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	909	2,062
長期借入れによる収入	3,869	250
長期借入金の返済による支出	772	887
社債の発行による収入	7,930	-
社債の償還による支出	49	122
少数株主からの払込みによる収入	27	1
自己株式の取得による支出	1,129	1,499
配当金の支払額	3,261	3,202
少数株主への配当金の支払額	133	788
リース債務の返済による支出	243	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,146	8,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,546	21
現金及び現金同等物の期首残高	19,651	15,386
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,081	15,364

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)Deiba company他4社は新規設立により、連結の範囲に加えております。

(株)ネクストジョイ他3社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ネクストライフ他4社は親会社である(株)ネクストジョイを連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

(株)コール・トゥ・ウェブ他3社は他の会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)オフィスエイトサポート他1社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)PPRは株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)スフィードは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ノースブライトは株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(2) 変更後の連結子会社の数

124社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更はありません。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)スズカコミュニケーションズは新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)フルキャストマーケティング他5社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ネクストジョイ他3社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ズーム他1社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)はやぶさ他5社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)グローバル・スコープ他5社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)スフィードは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ノースブライトは株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)USENモバイルは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

変更後の持分法適用関連会社の数

143社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	10,880百万円	10,595百万円
販売用不動産	335百万円	335百万円
仕掛品	6百万円	-百万円
原材料及び貯蔵品	33百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売手数料	68,386百万円	70,898百万円
給料	8,596百万円	8,761百万円
雑給	1,609百万円	1,204百万円
地代家賃	1,971百万円	1,978百万円
賞与引当金繰入額	898百万円	920百万円
貸倒引当金繰入額	1,231百万円	1,318百万円

2. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

前第2四半期連結累計期間において、法人税等の更正、決定等による納付税額778百万円及び還付税額1,265百万円を純額表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	16,585百万円	14,661百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	530百万円	38百万円
有価証券に含まれるMMF	20百万円	699百万円
預け金	5百万円	40百万円
現金及び現金同等物	16,081百万円	15,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	3,264	利益剰余金	60	平成22年3月31日	平成22年6月9日

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、平成22年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が1,129百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,191	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,572	利益剰余金	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成23年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が1,499百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	84,659	118,076	4,408	2,547	209,691	177	209,869		209,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	772	746	10	56	1,586		1,586	(1,586)	
計	85,432	118,822	4,418	2,604	211,277	177	211,455	(1,586)	209,869
セグメント利益又は セグメント損失()	4,052	3,252	766	234	200	16	183	(1,717)	1,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,717百万円は、セグメント間取引消去 34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	87,286	138,124	4,564	3,190	233,166	42	233,208		233,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	1,067	-	45	1,792		1,792	(1,792)	
計	87,966	139,191	4,564	3,236	234,959	42	235,001	(1,792)	233,208
セグメント利益	4,867	4,128	432	87	9,517	8	9,508	(1,788)	7,720

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,788百万円は、セグメント間取引消去74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
重要な該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 ()	36円17銭	73円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,963	3,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (百万円)	1,963	3,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,283	52,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	73円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	4
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.91%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(4) 株式の取得期間

平成23年11月11日から平成24年3月31日まで

2【その他】

平成23年11月10日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,572百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。